

事業所整理記号、番号、被保険者整理番号を必ず記入してください。

様式コード
2 2 2 2

健康保険 育児休業等終了時報酬月額変更届
厚生年金保険
厚生年金保険 70歳以上被用者育児休業等終了時報酬月額相当額変更届

令和 2 年 9 月 18 日 提出

事業主印を押印してください。
ただし、事業主が署名した場合は押印不要です。

提出者記入欄

事業所整理記号 00-ケイト

届書記入の個人番号に誤りがないことを確認しました。

〒 168-8500

事業所所在地 東京都杉並区高井戸3-2-1

事業所名称 株式会社 健保産業

事業主氏名 代表取締役社長 健保 良一 (事業主印)

電話番号 03 (5432) 6789

受付印

社会保険労務士記載欄

被保険者の氏名・住所を記入してください。ただし、被保険者が自ら署名した場合は押印は省略できます。
また、被保険者は、この届書の事業主への提出日を記入してください。

申出者署名欄

育児休業等を終了した際の標準報酬月額の設定について申出します。
(健康保険法施行規則第38条の2及び厚生年金保険法施行規則第10条)

令和 2 年 9 月 18 日

日本年金機構理事長あて

住所 東京都杉並区浜田山1-2-3

氏名 年金 花子 (本人印)

電話 03 (1234) 5678

被保険者欄

① 被保険者整理番号	7	② 個人番号 [基礎年金番号]	1 2 3 4 5 4 3 2 1 0 1 2	③ 被保険者氏名 (氏名)	年金 花子	④ 被保険者生年月日 (5.昭和 7.平成 9.令和)	6 1 0 7 1 1	⑤ 子の氏名 (氏名)	年金 太郎	⑥ 子の生年月日 (7.平成 9.令和)	0 1 0 6 0 5	⑦ 育児休業等終了年月日 (9.令和)	0 2 0 5 3 1
⑧ 給与支払月	6 月	給与計算の基礎日数	0 日	⑨ 通貨	0 円	⑩ 現物	0 円	⑪ 物言計	0 円	⑫ 総計	5 2 7 1 0 0 円		
⑬ 給与支払月	7 月	⑭ 報酬月額	275,000 円	⑮ 平均額	2 7 5 0 0 円			⑯ 修正平均額	2 6 3 5 0 0 円				
⑰ 給与支払月	8 月	⑱ 報酬月額	252,100 円	⑲ 通貨	0 円	⑳ 物言計	2 5 2 1 0 0 円	㉑ 総計	2 5 2 1 0 0 円				
⑳ 従前標準報酬月額	280 千円	㉒ 昇給降給	1. 昇給 2. 降給	㉓ 遡及支払額	0 円			㉔ 遡及支払額	0 円				
㉕ 給与締切日・支払日	月末 当月 10 日	㉖ 備考	1. 70歳以上被用者 2. 二以上勤務被保険者 3. 短時間労働者 4. パート 5. その他 ()			㉗ 改定年月	2 年 9 月						
㉘ 月変該当の確認	育児休業等を終了した日の翌日に引き続いて、産前産後休業を開始していませんか。			<input checked="" type="checkbox"/> 開始していません			※ 育児休業等を終了した日の翌日に引き続いて産前産後休業を開始した場合は、この申出はできません。						

マイナンバーカードや年金手帳等を確認し必ず記入してください。

○ 育児休業等終了時報酬月額変更届とは
給与計算の締切日及び給与支払日を記入してください。
ただし、育児休業等を終了した日の翌日に引き続いて

従前の標準報酬月額を記入してください。

欄に記入した日の翌日が属する月から連続する3ヵ月を記入してください。
そして各月の給与と支払いの対象となった日数を記入してください。
例えば、月給者は暦日数、日給者は出勤日数を記入します。月給者で欠勤日数分だけ給与が差し引かれる場合は、就業規則等により会社で定められた日数から欠勤日数を控除後の日数として記入してください。

各3ヵ月に通貨で支払われた報酬をそれぞれの月に記入してください。なお、現物給与(食事、住宅、通勤定期券等)の支給がある場合は、金銭に換算して記入してください。
換算は「厚生労働大臣が定める現物給与の価額」に基づきます。
欄の合計は、との合計額を記入してください。

育児休業等を終了した日の翌日に引き続いて産前産後休業を開始していたが、当てはまる方に(レ)を入れてください。
育児休業等が終了した日の翌日に引き続いて産前産後休業を開始した場合、当該申出はできません。

欄に記入した3ヵ月目の翌月の年月を記入してください。

欄を17日以上の月数で割った額について1円未満切り捨てで記入してください。(平均額を算出します。)

3ヵ月間の報酬(欄)の合計額を記入してください。ただし、17日未満の月がある場合は除きます。

この届書は、育児休業等終了時に3歳未満の子を養育する被保険者の報酬に変動があった場合にご提出いただくものです。

育児休業等終了時改定は、従前と終了後の標準報酬月額に1等級以上の差があり、「給与計算の基礎日数」が17日以上（「短時間労働者」の場合は11日、「パート」で3カ月とも17日未満の場合は15日）ある月が1月以上ある場合に、標準報酬月額の改定を行います。通常の『被保険者報酬月額変更届』（随時改定）とは異なり、固定的賃金の変動がなくても改定は行われます。

記入方法

提出者記入欄 : 事業所整理記号は下図を参照し、新規適用時または名称・所在地変更時に付された記号をご記入ください。事業主の押印は、署名(自筆)の場合は必要ありません。

事業所整理記号			0	1	—	イ	ロ	ハ
---------	--	--	---	---	---	---	---	---

申出者署名欄 : 月額変更に該当する被保険者の方が、住所・氏名をご記入ください。申出者の押印は、署名(自筆)の場合は必要ありません。また、右上にこの届書を事業主に提出する日付をご記入ください。

①被保険者整理番号 : 資格取得時に払い出された被保険者整理番号を、必ずご記入ください。

②個人番号(基礎年金番号) : 本人確認を行ったうえで、個人番号を記入してください。基礎年金番号を記入する場合は、年金手帳等に記載されている10桁の番号を左詰めでご記入ください。

③被保険者氏名 : 氏名は住民票に登録されているものと同じ氏名を記入してください。フリガナはカタカナで正確にご記入ください。

④被保険者生年月日 : 年号は該当する番号を○で囲んでください。生年月日は下図を参照しご記入ください。

昭和	年	月	日
7.平成	6	3	0
9.令和			5
			0
			3

⑦育児休業等終了年月日 : 育児休業を終了した日付をご記入ください。

⑧給与支給月及び報酬月額 : 支給月には、育児休業等終了日の翌日の属する月から3か月を記入してください。「給与計算の基礎日数」には、月給者は暦日数、日給者は出勤日数等、給与支払の対象となった日数をご記入ください。「給与計算の基礎日数」は給与支払日ではありませんので、ご注意ください。「⑦通貨」には給料・手当等、名称を問わず労働の対償として金銭(通貨)で支払われるすべての合計金額をご記入ください。「④現物」には、報酬のうち食事・住宅・被服・定期券等、金銭(通貨)以外で支払われるものについてご記入ください。現物によるものの額は、厚生労働大臣によって定められた額(食事・住宅については都道府県ごとに定められた価額、その他被服等は時価により算定した額)をご記入ください。(健康保険組合の場合、別途規約により定めがある場合があります)「⑨合計」には、「⑦通貨」と「④現物」の合計額をご記入ください。

⑨総計 : 「給与計算の基礎日数」が17以上の月（「短時間労働者」の場合は11以上の月）の「⑧⑨合計」を総計した金額をご記入ください。

⑩平均額 : ※「パート」の場合で3か月の間に17以上の月がない場合は、15以上の月の「⑧⑨合計」を総計してください。で除して得た金額を記入してください。算出した平均額は、1円未満を切捨ててください。※「パート」の場合で3か月の間に17以上の月がない場合は、15以上の月数で除してください。

⑪修正平均額 : 昇給がさかのぼったため対象月中に差額分が含まれている場合は、差額分を除いた平均額をご記入ください。

⑫従前標準報酬月額 : 従前の標準報酬月額をご記入ください。

⑬昇給降給 : 昇給または降給のあった月を記入し、該当する昇給または降給の区分を○で囲んでください。

⑭遡及支払額 : 遡及分の支払があった月に支払われた遡及差額分をご記入ください。

⑮改定年月 : 標準報酬月額が改定される年月を記入してください。育児休業等終了年月日の翌日が属する月から4か月目となります。

⑯給与締切日・支払日 : 給与締切日を記入してください。給与締切日が月末の場合は、「末日」とご記入ください。給与支払日は、当月か翌月のどちらか該当するものを○で囲み、支払日をご記入ください。

⑰備考 : 「1.70歳以上被用者」は、被用者が70歳以上の方の場合に○で囲んでください。

: 「2.二以上勤務被保険者」に該当する場合は、○で囲んでください。

: 「3.短時間労働者」「4.パート」に該当している場合は、○で囲んでください。

⑱月変該当の確認 : 育児休業等を終了した翌日に引き続いて、産前産後休業を開始していないことを確認してください。引き続き産前産後休業を開始している場合、保険料免除が適用されるため、月額変更には該当しません。

お知らせ

- ・「短時間労働者」とは、1週間の所定労働時間または1か月の所定労働日数が正社員の4分の3未満の者のうち、週20時間以上勤務する者であって、国又は地方公共団体等に属する事業所及び被保険者数が常時501人以上の規模である企業や申出により適用対象となった事業所に使用されていること等、一定の条件を満たした者をいいます。
- ・「パート」とは、1週間の所定労働時間および1か月の所定労働日数が正社員の4分の3以上の短時間就労者をいいます。